

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年7月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	日本P C サービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-4985（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 赤井 進二
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-7722
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 赤井 進二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期累計期間	第14期 第3四半期累計期間	第13期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成26年9月1日 至平成27年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	1,898,036	1,878,493	2,419,096
経常利益 (千円)	140,869	13,682	121,307
四半期(当期)純利益 (千円)	82,255	4,339	65,657
資本金 (千円)	125,320	188,800	125,320
発行済株式総数 (株)	5,201	1,327,700	1,040,200
純資産額 (千円)	302,988	417,262	287,143
総資産額 (千円)	772,576	906,627	703,288
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.08	3.52	63.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	46.0	40.8

回次	第13期 第3四半期会計期間	第14期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.33	0.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年11月25日を払込期日とする公募増資により普通株式250,000株を発行しております。

4. 平成26年12月25日付でオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により普通株式37,500株を発行しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 当社は、平成26年7月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

ベンチャーキャピタル等による株式所有について

平成27年2月に、ベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合が所有する当社株式の移動が確定したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「ベンチャーキャピタル等による株式所有について」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動が一服しつつあり、国内景気は全体として緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、物価上昇に伴う実質雇用者所得の減少により、個人消費は底堅い推移となっております。また、欧州経済の停滞や中国経済の減速等の海外景気の下振れによる影響も懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

情報通信分野では、スマートフォン、タブレット端末の普及率が高まりを見せる中、パソコンの国内出荷台数は減少傾向にあります。他方、光回線の「サービス卸」の提供開始などにより通信キャリア各社の会員サービスが多様化しつつあり、付帯サービスの品質向上による差別化で加入者獲得の競争が激化すると予測される状況となっております。

このような状況のもとで、当社は企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、Webマーケティング及び提携企業の開拓による集客力の向上に取り組むとともに、お客様の住環境に合わせたサービスをご提案することで顧客単価の向上に努めてまいりました。しかしながら、Webマーケティングの集客コストの悪化により、広告宣伝費が増加しており、利益においては前年同期に対して大幅な減少となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,878,493千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は23,437千円（前年同期比83.5%減）、経常利益は13,682千円（前年同期比90.3%減）、四半期純利益は4,339千円（前年同期比94.7%減）となりました。

当社の事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問又は電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

フィールドサポート事業

駆けつけサポートにおいて、札幌市及び広島市へ新規出店を行い、直営店対応エリアを拡大するとともに、顧客単価の向上に努めてまいりました。また、代行設定サポートにおいて、既存の受託業務では委託元企業からの受託件数が減少しておりますが、太陽光発電システムの施工事業及び太陽光パネルの販売開始により、既存の受託業務の件数減少を補う取り組みを進めてまいりました。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は1,684,403千円（前年同期比3.8%減）となりました。

会員サポートセンター事業

キャンペーン実施等の施策により、提携企業と会員獲得の促進に取り組み、また、当社の会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は194,089千円（前年同期比31.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は906,627千円となり、前事業年度末に比べ203,338千円増加しました。

流動資産については751,149千円となり、前事業年度末に比べ172,424千円増加しました。これは主に、売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産については155,477千円となり、前事業年度末に比べ30,913千円増加しました。これは主に、無形固定資産、有形固定資産及び差入保証金などその他が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は489,364千円となり、前事業年度末に比べ73,219千円増加しました。

流動負債については372,952千円となり、前事業年度末に比べ109,664千円増加しました。これは主に、買掛金が増加した一方、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債については116,412千円となり、前事業年度末に比べ36,444千円減少となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は417,262千円となり、前事業年度末に比べ130,118千円増加しました。

これは主に、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は、前事業年度末より88名増加しました。これは主に、フィールドサポート事業において、事業拡大に伴う中途採用等が増加したことによるものであります。

当社はスマートライフサポート事業による単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,800
計	4,160,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,327,700	1,327,700	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株式数は100株 であります。
計	1,327,700	1,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	1,327,700	-	188,800	-	173,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,327,400	13,274	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,327,700	-	-
総株主の議決権	-	13,274	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,996	348,749
売掛金	117,112	302,471
商品	29,396	30,790
その他	45,767	74,858
貸倒引当金	2,548	5,719
流動資産合計	578,725	751,149
固定資産		
有形固定資産	42,128	50,423
無形固定資産	7,456	23,396
投資その他の資産		
投資有価証券	37,789	37,497
その他	37,190	44,159
投資その他の資産合計	74,979	81,657
固定資産合計	124,563	155,477
資産合計	703,288	906,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,424	184,344
1年内返済予定の長期借入金	49,774	49,248
未払金	53,965	73,069
未払法人税等	24,764	933
賞与引当金	11,599	3,074
その他	78,759	62,282
流動負債合計	263,287	372,952
固定負債		
長期借入金	141,285	107,480
その他	11,572	8,932
固定負債合計	152,857	116,412
負債合計	416,145	489,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,320	188,800
資本剰余金	109,820	173,300
利益剰余金	46,429	50,768
株主資本合計	281,569	412,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,574	4,393
評価・換算差額等合計	5,574	4,393
純資産合計	287,143	417,262
負債純資産合計	703,288	906,627

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	1,898,036	1,878,493
売上原価	1,112,598	1,134,227
売上総利益	785,437	744,266
販売費及び一般管理費	643,712	720,828
営業利益	141,724	23,437
営業外収益		
受取利息	33	65
受取配当金	112	118
受取保険金	1,032	126
受取手数料	538	1,279
受取地代家賃	-	1,033
雑収入	1,623	1,439
営業外収益合計	3,341	4,062
営業外費用		
支払利息	2,504	1,717
リース解約損	894	-
株式交付費	-	3,603
株式公開費用	-	8,143
雑損失	798	352
営業外費用合計	4,196	13,816
経常利益	140,869	13,682
特別損失		
固定資産除却損	66	-
店舗閉鎖損失	1,756	-
特別損失合計	1,822	-
税引前四半期純利益	139,046	13,682
法人税、住民税及び事業税	50,297	5,192
法人税等調整額	6,494	4,151
法人税等合計	56,791	9,343
四半期純利益	82,255	4,339

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	12,359千円	10,877千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年11月26日付で、株式会社名古屋証券取引所セントレックスに上場いたしました。

株式上場にあたり、平成26年11月25日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式250,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ55,200千円増加しております。

また、平成26年12月25日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式37,500株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,280千円増加しております。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ63,480千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が188,800千円、資本剰余金が173,300千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

当社の事業は、スマートライフサポート事業のみの単一セグメントであることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

当社の事業は、スマートライフサポート事業のみの単一セグメントであることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	79円08銭	3円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	82,255	4,339
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	82,255	4,339
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,040,200	1,234,064

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 当社は、平成26年 7 月30日付で株式 1 株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月9日

日本P C サービス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本P C サービス株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本P C サービス株式会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。